

第2章

日本・中国・ASEAN間の貿易構造と 日中間貿易自由化の意味

——貿易統計分析による考察——

玉村 千治・宇佐美 健

はじめに

第1章で詳述したように、ASEANと中国は2004年11月29日に物品の貿易に関する自由貿易協定（ASEAN-China Free Trade Agreement: ACFTA）を締結し、2005年1月に発効、7月20日に物品の関税引き下げが開始された。一方、日本とASEANの関係では、2002年1月に日本が包括的経済連携を提案し、2004年9月に、2005年4月から2年以内の合意を目標に交渉開始することを双方合意した。こうした事実は、日中間貿易自由化を考えるうえでASEANも重要な位置を占めることを意味する。本章では、日中間貿易の意味・方向性を両国間の貿易自由化という観点から、ASEANとの関係をも視野に入れて考察する。そのために、まず第1節で日本・中国・ASEAN間の貿易構造の実態を把握する。続いて第2節で輸出市場としての中国における日本、ASEANを中心とした主要国・地域間の輸出シェア競争の変化を分析する。さらに第3節において日本と中国の産業構造や両国製造業の生産の技術構造および最終需要項目別依存度（とくに輸出依存度）を比較する。こうした実態把握と分析をふまえて、最終節において日本と中国の貿易自由化を考えた場合の両国間貿易の意味・方向性を検討する。

本章でとる基本的方法は2000年から2004年の貿易統計を用いての加工分

析である。ただし、第3節の生産技術構造にかかわる部分は2000年の日本と中国の産業連関表を用いて分析した。また、本論は具体的な関税率を用いた関税障壁、あるいは投入財の原産地比率規制などの非関税障壁を盛り込まずに、現在の日本、中国、ASEANの間の貿易構造の特徴をあるがままに浮き彫りにすることに主眼を置いた。関税および非関税障壁除去による東アジア地域への経済的影響はモデル分析として第9章で行われている。

第1節 日本、中国、ASEANの相互間貿易構造

1. GDPに比して小さい3地域内貿易

まず、日本、中国、およびASEAN⁽¹⁾の貿易の規模を概観しておく。表1は2004年の輸出統計でみた主要国地域間貿易マトリクスである。表の最左端の列にある国・地域から横方向にみて最上行にある国・地域への輸出額として読むが、縦方向にみると最上行にある国・地域の最左端の国・地域からの輸入額としてみることもできる（ただし、輸入統計自体とは国際運賃・保険料等分の差異が生じ、過小評価になっていることに注意を要する）。同表をみると、中国は対世界輸出額および輸入額の両面で日本、ASEANを上回っており、いずれも中国、日本、ASEANの順となっている。この3地域を合計した貿易の世界貿易に占める割合は輸出で18.9%、輸入で13.6%を占める。

また、東アジア⁽²⁾全体では輸出が26.4%、輸入が22.1%となり、韓国、香港、台湾の東アジアにおける貿易額の割合も大きいことがわかる。さらに、東アジア全体の世界貿易に占める域内貿易比率は45.2%を占め、EU域内貿易比率の67.6%に近づきつつある（表1の注を参照）。そのなかにおいて、日本、中国およびASEAN 3地域間⁽³⁾の域内貿易は東アジア域内貿易の32.9%であり、GDPの占める割合に比べて大きくない。しかしながら、3地域それぞれにとって貿易の経済に占めるウエイトは異なり、表2でみるように、日本のGDPに対する貿易依存度（2004年）が輸出で12%、輸入で

表1 主要国・地域間貿易マトリクス・輸出額 (2004年)

(単位：10億ドル)

	世界	アメリカ	EU25	東アジア	日本	アジア NIEs	ASEAN	中国
世界	9,102 (100.0%)	1,439 (15.8%)	3,581 (39.4%)	2,007 (22.1%)	415 (4.6%)	772 (8.5%)	292 (3.2%)	527 (5.8%)
アメリカ	816 (9.0%)	—	172 (1.9%)	197 (2.2%)	54 (0.6%)	81 (0.9%)	27 (0.3%)	34 (0.4%)
EU25	3,641 (40.0%)	289 (3.2%)	2,440 (26.8%)	224 (2.5%)	53 (0.6%)	80 (0.9%)	30 (0.3%)	60 (0.7%)
東アジア	2,402 (26.4%)	469 (5.2%)	369 (4.1%)	997 (11.0%)	185 (2.0%)	487 (5.4%)	190 (2.1%)	245 (2.7%)
日本	565 (6.2%)	128 (1.4%)	89 (1.0%)	262 (2.9%)	—	137 (1.5%)	51 (0.6%)	73 (0.8%)
アジア NIEs	680 (7.5%)	115 (1.3%)	91 (1.0%)	324 (3.6%)	47 (0.5%)	83 (0.9%)	37 (0.4%)	218 (2.4%)
ASEAN	533 (5.9%)	81 (0.9%)	74 (0.8%)	230 (2.5%)	62 (0.7%)	111 (1.2%)	77 (0.8%)	42 (0.5%)
中国	622 (6.8%)	143 (1.6%)	113 (1.2%)	180 (2.0%)	76 (0.8%)	155 (1.7%)	24 (0.3%)	—

(注) 東アジアは、日本、アジアNIEs (韓国、台湾、香港)、ASEAN (マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア)、中国。

EU域内貿易の対世界貿易に占める割合は、(2440億ドル×2) / (3641億ドル+3581億ドル) により約67.6%である。

同様に東アジア域内は45.2%である (本文参照)。

(出所) 『ジェトロ貿易投資白書』2005年版より筆者加工。

10%程度と低いのに対し、ASEANの貿易依存度は輸出入ともきわめて高い。中国はその中間に位置するがその割合は増大傾向にある。

2. 3地域間貿易の核は機械・電気機器

つぎに、この3地域間の貿易構造はどのようになっているのかを各2地域間の貿易関係を軸にして分析する。

表3は日本、中国、ASEANにおけるそれぞれ2地域間の2003年および2004年の貿易構造をHS分類で21部門に統合して比較したものである。各表の矢印記号は「輸入国←輸出国」として読む⁽⁴⁾。また、最右列において係数とあるのは貿易特化係数であり、たとえば中国・ASEAN間表の「係数(中国)」とあるのは、「中国のASEANへの輸出-中国のASEANからの

表2 各地域の貿易額とGDPの比較

(単位：10億ドル)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
日本	輸出 (GDP比)	479.1 10.1%	403.2 9.7%	417.2 10.5%	471.9 11.0%	566.2 12.1%
	輸入 (GDP比)	379.5 8.0%	349.2 8.4%	338.0 8.5%	383.4 8.9%	455.7 9.8%
	GDP	4,748.6	4,164.9	3,973.3	4,294.0	4,669.4
中国	輸出 (GDP比)	249.2 23.1%	266.4 22.4%	325.6 25.0%	438.5 29.9%	593.6 34.5%
	輸入 (GDP比)	225.1 20.9%	243.6 20.5%	295.3 22.6%	413.1 28.1%	560.8 32.6%
	GDP	1,079.0	1,191.0	1,304.0	1,468.0	1,720.0
ASEAN	輸出 (GDP比)	404.6 74.0%	363.3 69.2%	379.4 64.8%	421.8 64.4%	513.9 70.4%
	輸入 (GDP比)	346.5 63.4%	315.8 60.2%	327.6 55.9%	353.9 54.0%	451.3 61.8%
	GDP	546.5	524.6	585.8	655.3	730.3

(出所)

輸入] を [中国のASEANへの輸出 + 中国のASEANからの輸入] で除したものであり、この定義から-1から+1の値をとる。この係数のプラスの値が大きいほど中国がこの部門においてASEANに対し輸出競争力が強いことを示し、係数がマイナスの場合はその絶対値が大きいほどその逆を示すことになる。

まず、この3地域間の貿易の大きな特徴が機械・電気機器(第16部)を中心とした取引構造になっていることが容易にみと取れる。この部門は日本、中国、ASEANのいずれにおいても輸出入額、輸出入シェアともに群を抜いて大きい。

以下では3地域それぞれにおいて、機械・電気機器のように全輸入額に占める大きなシェア(5%超)をもつ部門、および貿易特化係数の絶対値が顕著に大きい部門(0.6以上)に着目し、各2地域間の貿易構造の特徴を捉える(表3の網掛け部分から判るように、2003年と2004年において着目すべき部門——部門19,20,21は除く——に大きな変化がないことに注意し、以降の分析では2004年において議論を進める)。

とくに貿易の自由化(FTA)を考えた場合、極端な貿易収支差が出る部

表3 日本・中国・ASEAN間の貿易構造と輸出競争力（21部門）

（単位：100万ドル）

2003年		ASEAN←中国		中国←ASEAN		係数(中国)
部	金額	シェア	金額	シェア		
1	動物及び動物性生産品	155.1	0.55%	97.5	0.22%	0.23
2	植物性生産品	1,225.7	4.31%	512.7	1.13%	0.41
3	動物性・植物性の油脂等	15.7	0.06%	1,604.3	3.54%	-0.98
4	調製食料品・飲料・タバコ等	473.4	1.67%	148.7	0.33%	0.52
5	鉱物性生産品	1,795.8	6.32%	4,594.1	10.13%	-0.44
6	化学工業生産品	1,592.1	5.60%	2,811.1	6.20%	-0.28
7	プラスチック・ゴム・製品	639.2	2.25%	4,226.3	9.32%	-0.74
8	皮革・毛皮・製品	136.0	0.48%	149.6	0.33%	-0.05
9	木材・木炭・コルク・製品	89.9	0.32%	1,394.7	3.08%	-0.88
10	木材パルプ等、紙製品	177.1	0.62%	1,078.8	2.38%	-0.72
11	繊維用繊維・製品	1,880.3	6.61%	633.0	1.40%	0.50
12	履き物、帽子、傘等	258.9	0.91%	16.0	0.04%	0.88
13	石、セメント、陶磁やガラス製品	370.6	1.30%	247.7	0.55%	0.20
14	貴金属・製品等	146.7	0.52%	43.2	0.10%	0.54
15	卑金属・製品	1,607.7	5.66%	1,368.2	3.02%	0.08
16	機械・電気機器類（含：部分品）	16,109.1	56.67%	25,376.5	55.97%	-0.22
17	輸送機械	420.2	1.48%	154.2	0.34%	0.46
18	光学・精密機器類	684.6	2.41%	839.3	1.85%	-0.10
19	武器等	17.5	0.06%	0.0	0.00%	1.00
20	雑品	630.3	2.22%	42.0	0.09%	0.87
21	美術品、収集品及び骨董	2.4	0.01%	0.0	0.00%	0.99
合計		28,428.0	100.00%	45,337.9	100.00%	-0.23
2004年		ASEAN←中国		中国←ASEAN		係数(中国)
部	金額	シェア	金額	シェア		
1	動物及び動物性生産品	227.9	0.55%	116.6	0.19%	0.32
2	植物性生産品	911.5	2.22%	954.8	1.59%	-0.02
3	動物性・植物性の油脂等	23.3	0.06%	2,139.0	3.57%	-0.98
4	調製食料品・飲料・タバコ等	540.5	1.32%	219.0	0.37%	0.42
5	鉱物性生産品	2,040.3	4.97%	5,812.1	9.71%	-0.48
6	化学工業生産品	2,415.5	5.88%	3,582.6	5.98%	-0.19
7	プラスチック・ゴム・製品	905.5	2.20%	5,393.2	9.01%	-0.71
8	皮革・毛皮・製品	183.9	0.45%	158.5	0.26%	0.07
9	木材・木炭・コルク・製品	148.4	0.36%	1,464.9	2.45%	-0.82
10	木材パルプ等、紙製品	230.2	0.56%	1,113.0	1.86%	-0.66
11	繊維用繊維・製品	2,161.1	5.26%	773.0	1.29%	0.47
12	履き物、帽子、傘等	332.1	0.81%	23.7	0.04%	0.87
13	石、セメント、陶磁やガラス製品	537.1	1.31%	239.7	0.40%	0.38
14	貴金属・製品等	223.2	0.54%	72.9	0.12%	0.51
15	卑金属・製品	3,575.7	8.71%	1,538.8	2.57%	0.40
16	機械・電気機器類（含：部分品）	24,321.8	59.23%	34,778.6	58.08%	-0.18
17	輸送機械	394.7	0.96%	151.7	0.25%	0.44
18	光学・精密機器類	1,085.9	2.64%	1,288.1	2.15%	-0.09
19	武器等	4.8	0.01%	0.0	0.00%	1.00
20	雑品	762.1	1.86%	61.8	0.10%	0.85
21	美術品、収集品及び骨董	40.9	0.10%	0.1	0.00%	0.99
合計		41,066.4	100.00%	59,882.0	100.00%	-0.19

(単位：100万ドル)

2003年		ASEAN←日本		日本←ASEAN		係数(日本)
部		金額	シェア	金額	シェア	
1	動物及び動物性生産品	130.3	0.22%	1,778.4	3.43%	-0.86
2	植物性生産品	42.0	0.07%	880.6	1.70%	-0.91
3	動物性・植物性の油脂等	12.5	0.02%	290.7	0.56%	-0.92
4	調製食料品・飲料・タバコ等	153.5	0.26%	1,830.4	3.54%	-0.85
5	鉱物性生産品	275.4	0.47%	13,996.7	27.03%	-0.96
6	化学工業生産品	3,446.0	5.86%	1,546.5	2.99%	0.38
7	プラスチック・ゴム・製品	3,016.2	5.13%	2,218.2	4.28%	0.15
8	皮革・毛皮・製品	24.4	0.04%	84.3	0.16%	-0.55
9	木材・木炭・コルク・製品	18.4	0.03%	2,580.9	4.98%	-0.99
10	木材パルプ等、紙製品	515.3	0.88%	588.1	1.14%	-0.07
11	紡織用繊維・製品	626.7	1.07%	1,125.0	2.17%	-0.28
12	履き物、帽子、傘等	6.9	0.01%	227.4	0.44%	-0.94
13	石、セメント、陶磁やガラス製品	498.9	0.85%	377.5	0.73%	0.14
14	貴金属・製品等	589.6	1.00%	444.3	0.86%	0.14
15	卑金属・製品	6,997.1	11.90%	1,704.0	3.29%	0.61
16	機械・電気機器類(含：部分品)	32,912.3	56.00%	18,715.1	36.15%	0.27
17	輸送機械	6,625.8	11.27%	658.0	1.27%	0.82
18	光学・精密機器類	2,561.5	4.36%	1,620.0	3.13%	0.23
19	武器等	0.3	0.00%	0.0	0.00%	1.00
20	雑品	322.7	0.55%	1,110.9	2.15%	-0.55
21	美術品、収集品及び骨董	0.8	0.00%	0.8	0.00%	-0.01
合計		58,776.6	100.00%	51,777.7	100.00%	0.06
2004年		ASEAN←日本		日本←ASEAN		係数(日本)
部		金額	シェア	金額	シェア	
1	動物及び動物性生産品	106.9	0.15%	1,429.6	2.41%	-0.86
2	植物性生産品	48.0	0.07%	1,032.4	1.74%	-0.91
3	動物性・植物性の油脂等	12.3	0.02%	385.4	0.65%	-0.94
4	調製食料品・飲料・タバコ等	128.4	0.18%	2,065.5	3.48%	-0.88
5	鉱物性生産品	375.1	0.53%	15,810.3	26.60%	-0.95
6	化学工業生産品	4,292.2	6.03%	1,723.6	2.90%	0.43
7	プラスチック・ゴム・製品	3,708.5	5.21%	2,912.6	4.90%	0.12
8	皮革・毛皮・製品	26.0	0.04%	96.4	0.16%	-0.58
9	木材・木炭・コルク・製品	18.9	0.03%	3,072.0	5.17%	-0.99
10	木材パルプ等、紙製品	617.7	0.87%	638.8	1.07%	-0.02
11	紡織用繊維・製品	669.2	0.94%	1,191.0	2.00%	-0.28
12	履き物、帽子、傘等	7.0	0.01%	221.3	0.37%	-0.94
13	石、セメント、陶磁やガラス製品	694.1	0.97%	458.8	0.77%	0.20
14	貴金属・製品等	723.7	1.02%	451.7	0.76%	0.23
15	卑金属・製品	9,090.4	12.77%	2,488.2	4.19%	0.57
16	機械・電気機器類(含：部分品)	39,500.5	55.49%	21,975.5	36.97%	0.29
17	輸送機械	7,382.7	10.37%	698.6	1.18%	0.83
18	光学・精密機器類	3,430.7	4.82%	1,626.2	2.74%	0.36
19	武器等	0.8	0.00%	0.0	0.00%	1.00
20	雑品	354.8	0.50%	1,159.6	1.95%	-0.53
21	美術品、収集品及び骨董	0.7	0.00%	0.4	0.00%	0.27
合計		71,188.6	100.00%	59,437.9	100.00%	0.09

第2章 日本・中国・ASEAN間の貿易構造と日中間貿易自由化の意味

(単位：100万ドル)

2003年		中国←日本		日本←中国		係数(日本)
部	金額	シェア	金額	シェア		
1	動物及び動物性生産品	122.8	0.17%	1,551.4	2.05%	-0.85
2	植物性生産品	26.3	0.04%	1,931.0	2.55%	-0.97
3	動物性・植物性の油脂等	4.2	0.01%	7.1	0.01%	-0.26
4	調製食料品・飲料・タバコ等	86.6	0.12%	3,156.7	4.18%	-0.95
5	鉱物性生産品	617.9	0.83%	2,977.2	3.94%	-0.66
6	化学工業生産品	5,442.1	7.33%	2,087.6	2.76%	0.45
7	プラスチック・ゴム・製品	4,277.8	5.76%	1,651.4	2.18%	0.44
8	皮革・毛皮・製品	83.8	0.11%	1,793.9	2.37%	-0.91
9	木材・木炭・コルク・製品	30.1	0.04%	1,465.3	1.94%	-0.96
10	木材パルプ等、紙製品	764.8	1.03%	407.8	0.54%	0.30
11	繊維用繊維・製品	3,465.7	4.67%	17,555.1	23.23%	-0.67
12	履き物、帽子、傘等	36.3	0.05%	2,527.5	3.34%	-0.97
13	石、セメント、陶磁やガラス製品	796.3	1.07%	1,278.5	1.69%	-0.23
14	貴金属・製品等	78.8	0.11%	171.9	0.23%	-0.37
15	卑金属・製品	7,253.0	9.77%	3,197.5	4.23%	0.39
16	機械・電気機器類(含：部分品)	40,113.6	54.06%	24,546.5	32.48%	0.24
17	輸送機械	4,323.5	5.83%	1,074.6	1.42%	0.60
18	光学・精密機器類	6,236.5	8.40%	2,943.7	3.89%	0.36
19	武器等	0.0	0.00%	0.1	0.00%	-0.53
20	雑品	386.2	0.52%	4,669.2	6.18%	-0.85
21	美術品、収集品及び骨董	0.1	0.00%	5.7	0.01%	-0.97
合計		74,146.3	100.00%	74,999.6	100.00%	-0.01
2004年		中国←日本		日本←中国		係数(日本)
部	金額	金額	輸入	シェア		
1	動物及び動物性生産品	113.4	0.12%	1,830.4	1.95%	-0.88
2	植物性生産品	30.3	0.03%	2,210.0	2.36%	-0.97
3	動物性・植物性の油脂等	4.9	0.01%	13.0	0.01%	-0.45
4	調製食料品・飲料・タバコ等	111.5	0.12%	4,011.6	4.28%	-0.95
5	鉱物性生産品	967.2	1.03%	3,773.8	4.03%	-0.59
6	化学工業生産品	7,660.4	8.14%	2,823.2	3.01%	0.46
7	プラスチック・ゴム・製品	5,406.4	5.75%	2,145.4	2.29%	0.43
8	皮革・毛皮・製品	79.9	0.08%	2,136.2	2.28%	-0.93
9	木材・木炭・コルク・製品	31.4	0.03%	1,609.6	1.72%	-0.96
10	木材パルプ等、紙製品	1,058.8	1.13%	589.8	0.63%	0.28
11	繊維用繊維・製品	3,840.2	4.08%	19,738.7	21.07%	-0.67
12	履き物、帽子、傘等	45.0	0.05%	2,699.1	2.88%	-0.97
13	石、セメント、陶磁やガラス製品	989.6	1.05%	1,464.8	1.56%	-0.19
14	貴金属・製品等	108.8	0.12%	277.2	0.30%	-0.44
15	卑金属・製品	9,960.5	10.59%	5,067.4	5.41%	0.33
16	機械・電気機器類(含：部分品)	49,976.9	53.13%	32,586.3	34.78%	0.21
17	輸送機械	5,087.3	5.41%	1,326.4	1.42%	0.59
18	光学・精密機器類	8,085.1	8.59%	3,778.9	4.03%	0.36
19	武器等	0.0	0.00%	0.4	0.00%	-0.97
20	雑品	513.4	0.55%	5,592.1	5.97%	-0.83
21	美術品、収集品及び骨董	0.2	0.00%	18.3	0.02%	-0.98
合計		94,070.9	100.00%	93,692.5	100.00%	0.00

(出所) World Trade Atlasを基に筆者加工。

門（すなわち貿易特化係数の絶対値の大きい部門）においては輸出国あるいは輸入国に何らかの問題を有すると考えることができる。天然資源を有する輸出国と有しない輸入国との関係の場合もあれば、国内産業の保護のために一方の輸入国の関税が非常に高くなっている場合、あるいはある国の輸出補助金により輸出価格が国際価格より低下してそれが輸入国の輸入超過の原因になっている場合等である。したがって、こうした部門が何であるかを確認しておくことは重要である。

(1)ASEAN・中国間貿易

まず、2004年度輸入総額からみると中国が約600億ドル、ASEANが約410億ドルと中国の入超⁽⁵⁾である。双方とも機械・電気機器の輸入が大きく60%近いシェアを占め、大きな産業内分業の存在をうかがわせる。また、シェアは6%程度であるが化学工業生産品についても産業内分業の存在が考えられる。ただ、貿易特化係数が示すように両分野ともASEANに若干の輸出競争力がある。この他に両地域それぞれにおいて大きな輸入シェアをもつ部門に着目すると、紡織用繊維・製品、卑金属・製品⁽⁶⁾ではASEANの輸入が大きく、鉱物性生産品、プラスチック・ゴム・製品は中国の輸入が大きい。また、中国の貿易特化係数の絶対値が非常に大きい部門に着目すると、動植物性油脂（-0.98）、木材・木炭・コルク・製品（-0.82）、木材パルプ等、紙製品（-0.66）、履物、帽子、傘等（0.87）、貴金属・製品等（0.51）、輸送機械（0.44）、調整食料品・飲料・タバコ等（0.42）等である。マイナスの貿易特化係数から判断すると、とくに天然資源関連分野において中国がASEANにかなり依存していることが理解できよう。

ASEAN・中国間貿易は機械・電気機器が中心となっており、中国は天然資源部門でASEANに依存していると要約できる。

(2)ASEAN・日本間貿易

輸入総額はASEANの710億ドルに対し、日本は590億ドルとASEANの入超である。ASEAN・中国間と同様にASEAN・日本相互の輸入シェアも機械・電気機器が大きい。ASEANは56%に達するのに対し日本は37%

であり輸入金額とともに違いは大きい。そのほかでは、相互の輸出入は補完的であり、ASEANは卑金属・製品、化学工業生産品、プラスチック・ゴム・製品、輸送機械など工業製品の輸入額が大きいのに対し、日本は鉱物性生産品、木材・木炭・コルク・製品など天然資源関係の輸入額が大である。日本の貿易特化係数をみると一次産品およびその加工品のほとんど（第1～5，8，9，12部）で大幅な輸入超過をしているが、日本の輸出額の大きい機械・電気機器、卑金属・製品、輸送機械の主要工業製品部門ではその輸入超過分を補って余りある輸出超過となっている。

ASEAN・日本間貿易においては、日本は機械・電気機器等の工業製品部門で優位だが、ほとんどの一次産品関連部門ではASEANに大きく依存していると要約できる。

(3)日本・中国間貿易

日本、中国とも輸入総額は940億ドル程度でほぼ同額である。この2地域間も機械・電気機器の輸入シェアが相互に大きい、日本の約35%に対し中国は50%超であり、中国の輸入は金額でも日本を大きく上回る。そのほかの部門では化学工業生産品、プラスチック・ゴム・製品および輸送機械で中国が大幅な輸入超過である。一方、貿易特化係数でみると日本は輸送機械のみにおいて顕著な貿易優位（0.59）を示すだけであり、ASEANとの関係とほぼ同様の一次産品およびその加工品部門（第1～5，8，9，11，12部）においてマイナスの大きな値をもつ。しかし、これらマイナスの貿易特化係数をもつ部門は日本にとって貿易額は相対的に小さく、FTAの観点では、先にみたとおり日本のGDPの貿易依存度が高くないことも考えると、日本が関税の完全撤廃をしたところで日本のマクロ経済に大きな打撃を与えとは考えにくい。

日本・中国間貿易を要約すると、ASEAN・日本間貿易と類似しており、日本は機械・電気機器等の工業製品部門で優位だが、ほとんどの一次産品関連部門で中国に依存しているといえる。

(4)日本・中国・ASEAN間の貿易の特徴

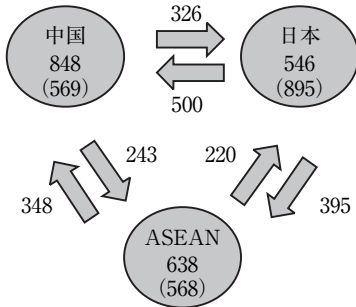
以上でみたように、この3地域間では機械・電気機器の相互貿易が活発である。この部門の貿易総額は2000億ドルにも達し、3地域内貿易総額(4200億ドル)の50%近くを占め重要な貿易品目になっている。とくに中国への集中がより大きいことも読み取れる。ここでは21部門という大きな括りでみているため具体的な製品の取引構造は判明しないが、産業内分業がこの3地域間で進んでいることが推測できよう。

機械・電気機器に次いで3地域内貿易総額に占める割合の大きな部門は卑金属・製品(7.6%)、鉱物性生産品(6.9%)、紡織用繊維・製品(6.8%)、化学工業生産品(5.4%)、プラスチック・ゴム・製品(4.9%)、光学・精密機器類(4.6%)および輸送機械(3.6%)と続く。しかしながら、この3地域間の貿易関係の特徴は各部門によって異なる。図1は、そのような特徴を端的に示すと同時に、各部門の各地域での相対的集積度の強さ(あるいは各地域の相対的な主力産業)を視覚的にとらえたものである(灰色に塗りつぶした地域や矢印は、金額が大きいことを示す。3地域では原則として輸出額最大のもののみ塗りつぶしてある)。同図から、相対的に輸入の多い地域を需要型、輸出の多い地域を供給型としてみると、3地域間の主要部門の貿易の特徴は表4のようにまとめられる。

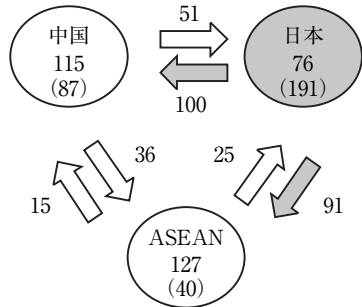
表4からわかるように、日本は機械、化学、輸送機械等の相対的に高度な工業製品において輸出競争力が強く、鉱物関連製品や繊維関連製品は輸入に依存している。また、中国では繊維関連製品以外は多くを輸入に依存していることがわかる。ASEANは鉱物関連製品に強く、プラスチック関連も日本と同程度の供給型であるが、機械、化学、輸送機械等で中国同様需要型となっている。

図1 部門別の3地域間貿易の流れ（各国内数字は輸入額と（輸出額）：単位：億ドル）

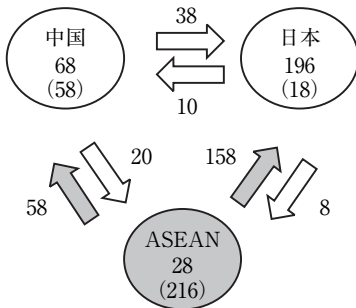
1位 「機械電気機器類」



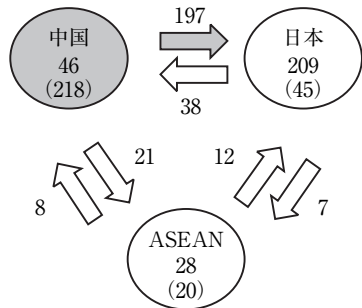
2位 「卑金属製品」



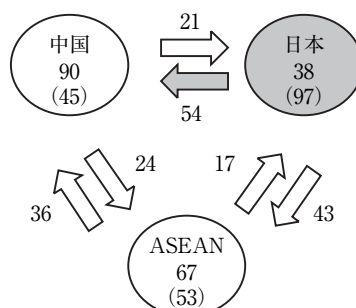
3位 「鉱物性生産品」



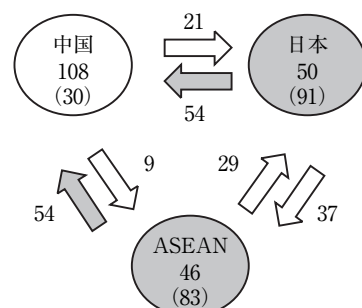
4位 「繊維用繊維・製品」



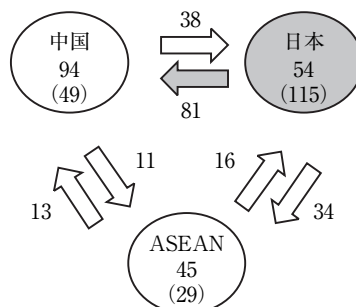
5位 「化学製品」



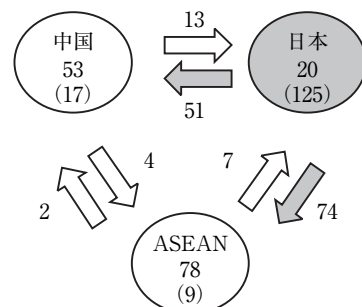
6位 「プラスチック・ゴム（製品）」



7位 「精密機械」



8位 「輸送機械」



（出所）表3を基に筆者作成。

表4 日本・中国・ASEAN間の主要分野別貿易の特徴

順位	部門（全貿易額に占める割合％）	需要型地域	供給型地域
1	機械・電気機器類（48.4%）	中国>ASEAN	日本
2	卑金属製品（7.6%）	ASEAN≒中国	日本
3	鉱物性生産品（6.9%）	日本>中国	ASEAN
4	紡織用繊維・製品（6.8%）	日本	中国
5	化学製品（5.4%）	中国>ASEAN	日本
6	プラスチック・ゴム（製品）（4.9%）	中国	日本≒ASEAN
7	光学・精密機械（4.6%）	中国>ASEAN	日本
8	輸送機械（3.6%）	ASEAN>中国	日本

（注）A>BはAの方がBより輸入額が非常に大きいことを示す。

（出所）図1に同じ。

第2節 日本の対中輸出主要品目に関する競争力

1. 補完関係にある日本とASEANの対中輸出

各部門における対象3地域間の貿易の特徴を需要型、供給型と分類すると先に掲げた表4のようになるが、実際には一方的な貿易ではなくこれらの地域間で相互に輸出入を行っている。そのため、部門（産業）内の取引構造はその分業関係によって異なっていよう。また、日本が高度な工業製品では供給型とされたが果たして中国市場への輸出競争力が強いのかどうか。ここでは中国を各国の輸出市場とみて、日本とASEANそれぞれの中国への輸出額が大きいHS4桁レベルでの上位20品目（したがって、重複も入れて40品目）を取り上げ、これらの品目に関する輸出競争関係を中国でのシェア競争という視点から考察する。その際、他の主な国・地域（韓国、台湾、アメリカ、EU）もあわせて比較する。表5は、このような目的で作成されたものである。2004年における中国の日本およびASEANそれぞれからの輸入上位20品目に着目し（C欄、D欄）、まず、これら計40品目を表3で用いた21分類にグループ分けしてその関連を明示化した。次に2000年から2004年の5年間の各品目の輸出市場としての中国市場（以下、単に中国市場とよぶ）の大きさの変化（B欄）、さらに上に挙げた主な国・地域の中国市

場シェアの変化（E欄——2000年，2002年，2004年のシェア。競争国の並びは2004年のシェアの大きさの降順）を整理したものである。表の読み方は，第16部の第1行目を例にとると，「HSコード8471（自動データ処理機械）の品目に関し，中国市場が対象5年間でその規模を3.2倍に拡大し145億ドルとなった。そのうちASEANの輸出は2004年におけるASEANから中国への輸出品目の上位2位に当たり，61億ドルで41.9%のシェアを占める。そしてこの品目は日本から中国への輸出品目の上位15位に当たり9億ドルで6.5%のシェアを占める。また，対象5年間に於いて関連地域との輸出競争はASEAN，原産地中国⁽⁷⁾，アメリカ，日本の順である」という具合になる。

この表を用いてポイントとなる点を読み取っていく。まず，大分類である21部門に着目する。すると，日本の中国への主たる輸出品目は機械・電気機器，卑金属・製品，輸送機械，光学・精密機器類，および化学工業生産品の5グループ，また，ASEANの主たる輸出品目は鉱物性生産品，化学工業生産品，プラスチック・ゴム・製品，機械・電気機器，動植物性油脂，木材・パルプの6グループに大きく分けることができる。しかも，日本とASEANが競合しているのは機械・電気機器類と化学工業品であり，他のグループは明らかに補完的な関係になっていることがわかる（表において，C欄とD欄の両方に記述がある品目が，ASEANと日本両方にとっての中国への主要輸出品目となるが，両欄ともに記述のある品目は少ない）。

次に，とくに競合しているとみられた機械・電気機器類をHS4桁レベル（A欄）で比較する。まず，自動データ処理機械（HS8471）と記憶素子・マイクロコンピュータ（HS8542）のコンピュータ関連品目においては，ASEANの対中国輸出額がとくに大きく，市場占有率も2004年で前者が41.9%で後者は28.4%となっており，日本よりも輸出競争力があることがわかる。一方，事務用機器の部分品（HS8473）は日本，ASEAN共に中国への輸出額が大きく市場占有率もそれぞれ18.2%、14.9%となっており競合的である。その他の品目では日本の方がASEANより輸出競争力が強いばかりでなく，蓄電池（HS8507）をはじめとして輸出市場占有率が1位となっている品目も多いことが理解できよう。

本項では日本とASEANは対中国輸出において事務用機器の部分品では

競合関係がみられるものの、他のほとんどの品目では補完的關係になっていることが明らかになった。

2. 对中国輸出における日本の輸出競争国

2000年から2004年の5年間で中国市場の大きさ（中国の総輸入額）は2251億ドルから5608億ドルへと2.5倍に拡大した。そのなかにあつて日本のシェアの伸びは2.3倍であつた。中国市場の拡大以上にシェアの伸びた国・地域はASEAN（2.9倍）、韓国（2.7倍）および台湾（2.5倍）であり、EU（2.2倍）、アメリカ（2.0倍）、そして香港（1.3倍）は日本と同様に相対的にはシェアの後退をみた。こうした状況のなかで、主要品目のシェア競争はどのような状況にあるだろうか。

ここでは日本の对中国輸出主要20品目に関し、台湾や韓国あるいはアメリカやEU等の他国・地域との中国市場におけるシェア競争を調べ、これらの品目において日本の輸出が中国市場において支配的か否かを表5の最右欄から読み取ることとする（表5において、日本の对中国輸出額が多い部門順に記述する）。

(1) 機械・電気機器（第16部）

この分野は日本の対中輸出額の上位20品目のうち10品目が含まれ、同時にASEANも上位20品目のうち7品目が含まれるという両地域にとって重要な分野である。各品目のなかで、自動データ処理機械（HS8471）、蓄電池（HS8507）、アンテナ・チューナー（HS8529）、プリント回路（HS8534）、スイッチ等（HS8536）、半導体関係（HS8541）、および記憶素子・マイクロコンピュータ（HS8542）は対象5年間で3倍以上の市場拡大をみた品目であり、中国市場全体の拡大である2.5倍を大きく上回るものである。とくに記憶素子・マイクロコンピュータ、蓄電池はそれぞれ4.5倍、4.0倍にも市場が拡大した。以下にこれらの品目についてその市場の大きさの順にみていく。

表5 ASEANおよび日本からの中国への主要輸出品目に関する中国市場での棲み分けと競争関係

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)			
21部門	HSコード コード名あるいは例示品目	2004年の中国市場の大きさ及び5年間の伸び	ASEANからの輸出のうち、2004年の当該品目の順位(額、欄Bに占めるシェア)	日本からの輸出のうち、2004年の当該品目の順位(額、欄Bに占めるシェア)	競争国間のシェアの大小関係(2004年時降順)と、近年5年間の各国のシェアのトレンド(2000年、2002年、2004年の順)			
第5部	HS2709 石油及び歴蒸油(原油に限る)	339億ドル、2.3倍	6位(18億ドル、5.4%)		ASEAN	8.2%	8.5%	5.4%
					ASEAN	24.9%	33.7%	32.5%
	HS2710 揮発油、灯油、軽油、重油等	92億ドル、2.5倍	3位(30億ドル、32.5%)		ASEAN	7.2%	13.7%	10.3%
					ASEAN	24.9%	33.7%	32.5%
第6部	HS2902 環式炭化水素(シクロヘキサン、ベンゼン、トルエン、キシレン等)	47億ドル、3.7倍	20位(4億ドル、9.2%)	6位(17億ドル、36.5%)	ASEAN	4.6%	10.6%	9.2%
					ASEAN	2.9%	1.6%	7.5%
	HS2905 非環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体(メタノール、プロパン等)	46億ドル、3.6倍	19位(5億ドル、10.3%)		ASEAN	7.2%	13.7%	10.3%
					ASEAN	2.9%	1.6%	7.5%
HS2917 ポリカルボン酸並びにその酸無水物等)	51億ドル、3.0倍	12位(7億ドル、14.4%)		ASEAN	15.9%	18.3%	14.4%	
				ASEAN	15.9%	18.3%	14.4%	
第7部	HS3901 エチレンの重合体(一次製品に限る。)	49億ドル、2.1倍	9位(9億ドル、19.2%)		ASEAN	15.8%	21.6%	19.2%
					ASEAN	22.3%	24.9%	21.7%
	HS3902 プロピレンその他のオレフィンの重合体(一次製品に限る。)	29億ドル、2.4倍	14位(6億ドル、21.7%)		ASEAN	22.3%	24.9%	21.7%
					ASEAN	22.3%	24.9%	21.7%
HS3903 スチレンの重合体(一次製品に限る。)	40億ドル、1.4倍	15位(5億ドル、13.3%)		ASEAN	15.1%	13.9%	13.3%	
				ASEAN	15.1%	13.9%	13.3%	
第15部	HS7209 鉄又は非合金のフラットロール製品(冷間圧延をしたもので、幅が600mm以上のもの。高張力鋼板、電磁鋼板等)	36億ドル、1.7倍		19位(7億ドル、20.4%)	ASEAN	2.9%	2.9%	2.2%
					ASEAN	2.9%	2.9%	2.2%
	HS7210 鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(クラッドし、メッキし又は被覆したもので、幅が600mm以上のもの。)	35億ドル、2.2倍		10位(14億ドル、39.3%)	ASEAN	2.9%	2.9%	2.2%
					ASEAN	2.9%	2.9%	2.2%

第15部	HS7225 その他の合金鋼のフラットロール製品 (ケイ素電機鋼のもの、高速度鋼のもの幅が600mm以上のもの)	17億ドル、3.2倍		16位 (8億ドル、49.6%)	日本	67.9%	51.7%	49.6%
					E U	7.7%	14.4%	14.5%
					韓国	8.9%	7.8%	11.9%
					台湾	12.0%	8.6%	10.3%

第16部	HS8471 自動データ処理機械 (アナログ式、ハイブリッド式、デジタル式 (含む携帯用)、印刷装置、表示装置、記憶装置)	145億ドル、3.2倍	2位 (61億ドル、41.9%)	15位 (9億ドル、6.5%)	ASEAN	26.0%	28.1%	41.9%
					原産地中国	7.6%	14.3%	22.8%
					アメリカ	27.9%	21.9%	8.7%
					日本	8.9%	8.1%	6.5%
					E U	6.0%	7.1%	6.0%
	韓国	8.8%	8.6%	6.0%				
	台湾	8.2%	8.5%	5.2%				
	原産地中国	13.7%	24.5%	35.1%				
	日本	18.2%	15.6%	18.2%				
	ASEAN	29.5%	21.1%	14.9%				
	台湾	13.0%	17.3%	10.5%				
	韓国	3.3%	4.9%	9.4%				
	アメリカ	8.7%	5.4%	3.8%				
	E U	5.4%	3.8%	3.0%				
	E U	23.6%	33.6%	35.2%				
HS8473 タイプライター、ワードプロセッサ、ポケットサイズの計算機等、事務用機器 (自動紙幣支払機等) の部分品、付属品	143億ドル、2.6倍	4位 (21億ドル、14.9%)	4位 (26億ドル、18.2%)	12位 (11億ドル、34.3%)	日本	27.8%	28.5%	34.3%
台湾	29.3%	21.9%	13.7%					
韓国	4.6%	4.7%	6.5%					
原産地中国	14.4%	23.6%	32.7%					
日本	20.6%	16.1%	17.5%					
E U	16.1%	15.6%	11.7%					
台湾	13.2%	13.2%	9.0%					
韓国	10.4%	8.8%	7.6%					
ASEAN	5.3%	6.1%	7.1%					
アメリカ	5.9%	6.2%	6.5%					
日本	52.2%	49.3%	45.6%					
原産地中国	13.0%	20.8%	24.6%					
韓国	0.5%	7.6%	10.5%					
台湾	3.9%	8.7%	9.8%					
ASEAN	6.1%	1.8%	3.4%					
E U	36.6%	24.5%	36.6%					
アメリカ	37.3%	32.3%	16.2%					
ASEAN	1.8%	8.2%	14.4%					
原産地中国	1.0%	4.9%	10.8%					
日本	9.5%	5.4%	4.8%					
日本	23.1%	16.6%	24.6%					
韓国	6.6%	59.2%	23.9%					
原産地中国	0.0%	0.6%	19.6%					
台湾	13.0%	10.4%	11.5%					
E U	36.4%	6.7%	8.5%					
ASEAN	6.8%	0.7%	7.7%					
アメリカ	11.8%	4.1%	1.2%					
日本	21.9%	22.1%	24.5%					
韓国	5.0%	14.5%	24.0%					
原産地中国	4.2%	8.0%	22.6%					
E U	45.3%	17.0%	7.4%					
ASEAN	7.2%	7.3%	7.3%					
台湾	3.0%	6.6%	7.0%					
日本	36.3%	34.9%	36.6%					
台湾	18.9%	20.6%	18.8%					
原産地中国	7.8%	11.4%	13.8%					
ASEAN	5.5%	8.4%	10.6%					
韓国	11.4%	10.1%	7.4%					
台湾	19.3%	29.9%	33.7%					
原産地中国	8.7%	18.1%	25.2%					
日本	25.0%	21.9%	14.5%					
韓国	6.6%	11.1%	11.9%					
ASEAN	23.4%	7.2%	6.7%					
HS8517 電話機及びビデオフォン、ファクシミリ、テレプリンター	35億ドル、0.7倍	16位 (5億ドル、14.4%)						
HS8525 無線電話 (電信) 用、ラジオ放送用またはテレビジョン用の送信機器	40億ドル、2.1倍		14位 (10億ドル、24.6%)					
HS8529 アンテナ (反射器)、TV受像器用チューナー、FMチューナー	124億ドル、3.4倍	10位 (9億ドル、7.3%)	2位 (30億ドル、24.5%)					
HS8532 固定式、可変式又は半固定式コンデンサー	38億ドル、2.3倍		8位 (14億ドル、36.6%)					
HS8534 プリント回路	51億ドル、3.2倍		18位 (7億ドル、14.5%)					

第16部	HS8536 スイッチ、継電器、ヒューズ、プラグ、ソケット、ランプホルダー及び接続箱。使用電圧が1000ボルト以下のものに限る。	45億ドル、2.8倍		11位 (12億ドル、26.9%)	日本 28.4% 原産地中国 7.6% E U 20.8% 台湾 11.5% アメリカ 9.7% ASEAN 5.0%	27.9% 15.8% 15.4% 10.9% 7.5% 5.7%	26.9% 26.3% 12.3% 8.5% 7.2%
	HS8540 テレビジョン受像用陰極線管、データグラフィックディスプレイ管、マイクロ波管 (例えばオープン用のもの)	30億ドル、1.0倍	17位 (5億ドル、16.7%)		韓国 6.0% 韓国 40.9% 原産地中国 3.8% ASEAN 12.4% 日本 17.0% 台湾 18.3%	6.3% 48.0% 9.8% 8.8% 18.3% 8.1%	5.1% 40.9% 16.9% 16.7% 15.7% 3.2%
	HS8541 半導体：ダイオード、トランジスター、光電性半導体デバイス、発光ダイオード	98億ドル、2.7倍	7位 (17億ドル、17.7%)	1位 (31億ドル、32.2%)	ASEAN 10.7% 台湾 17.2% 原産地中国 5.5% 韓国 8.6% E U 8.1%	14.8% 15.8% 9.8% 6.4% 3.7%	17.7% 17.3% 13.0% 6.8% 3.6%
	HS8542 記憶素子 (DRAM,SRAM,ROM)、マイクロコンピュータ (MPU,MCU,MPR)	614億ドル、4.5倍	1位 (174億ドル、28.4%)		アメリカ 7.5% ASEAN 19.1% 台湾 17.1% 日本 25.4% 韓国 8.9% アメリカ 7.7%	11.6% 25.9% 22.6% 22.2% 8.1% 6.1%	2.9% 28.4% 23.9% 14.9% 13.6% 5.7%
第17部	HS8703 乗用自動車その他の自動車 (主として人員の輸送用に設計したもの)	46億ドル、6.0倍		7位 (18億ドル、36.5%)	E U 28.8% 日本 59.3% 韓国 2.1%	33.1% 54.7% 5.1%	49.1% 36.5% 7.5%
	HS8708 バンパー、車体、シートベルト、ブレーキ及びサスペンション、ギアボックス、駆動軸、車輪、関連部分品	72億ドル、3.4倍		5位 (24億ドル、34.0%)	アメリカ 3.1% E U 43.8% 日本 28.2% 韓国 2.1% 台湾 3.3%	2.9% 49.8% 29.7% 3.1% 2.0%	4.6% 34.9% 34.0% 15.6% 5.2%
第18部	HS9001 光ファイバー、光ファイバーケーブル、偏向材料性のシート及び板並びにレンズ、ガラス製の眼鏡用レンズ等	21億ドル、4.0倍		13位 (11億ドル、51.0%)	日本 38.3% 韓国 3.6% 原産地中国 2.8% 台湾 7.9% アメリカ 25.3% ASEAN 2.1%	52.7% 7.1% 2.5% 10.6% 13.2% 1.5%	51.0% 13.0% 12.5% 12.0% 3.5% 3.6%
	HS9013 液晶デバイス、レーザー及びその他の光学機器	232億ドル、24.8倍		3位 (28億ドル、12.1%)	E U 12.1% 台湾 8.4% 韓国 8.8% 日本 42.3% 原産地中国 12.8% ASEAN 1.7%	4.3% 44.6% 22.7% 21.1% 5.1% 1.7%	1.4% 37.5% 35.8% 12.1% 11.0% 1.7%
	HS9031 測定用または検査用の機器及び輪郭、鉤合試験機、その他の光学式機器	26億ドル、3.1倍		20位 (7億ドル、28.2%)	日本 29.2% E U 23.1% アメリカ 26.1% 台湾 7.5% 韓国 4.0% ASEAN 2.2%	25.5% 26.9% 23.1% 8.9% 3.7% 3.4%	28.2% 26.3% 21.1% 6.6% 5.9% 3.3%
第3部	HS1511 バーム油及びその分別物	37億ドル、4.1倍	5位 (19億ドル、50.0%)		ASEAN 49.7%	50.0%	50.0%
第9部	HS4703 化学木材バルブ	29億ドル、1.7倍	13位 (6億ドル、21.8%)		ASEAN 35.2%	26.7%	21.8%
					アメリカ 7.7%	10.2%	10.9%
第10部	HS4407 木材	14億ドル、1.0倍	18位 (5億ドル、34.6%)		E U 2.0%	3.6%	4.3%
					ASEAN 48.6%	43.1%	34.6%
					アメリカ 9.0%	15.2%	16.7%
					E U 18.3%	7.8%	4.7%

(出所) World Trade Atlasを基に筆者加工。

①記憶素子・マイクロコンピュータ（HS8542）——日本の衰退→ASEAN・台湾の競争へ

この品目は上で挙げた品目のなかで最大の市場614億ドルをもち、ASEANの対中輸出品目の第1位の金額を占める。この中国市場は規模が大きい上に4.5倍という目覚ましい拡大をみた。そのなかにあってASEANの対中輸出の中国市場シェアも2000年時点での19.1%から2004年には28.4%へと大きな拡大をみた。台湾、韓国も一定の伸びを示した。これに対し日本は2000年に25.4%の市場シェアを有していたが5年間で14.9%までに縮小した。シェア競争において首位のASEANを台湾が追うという流れにあり、また、追い上げてきた韓国が後退基調にある日本を追い越す勢いにもなっている。

②自動データ処理機械（HS8471）——アメリカの後退→ASEANのシェア大幅拡大

次に大きな市場145億ドルをもつ品目は自動データ処理機械（HS8471）であり、ASEANの対中主要輸出の第2位、日本の第15位の品目である。これについてもASEANの市場拡大は著しいものがあり、5年間で26.0%から41.9%となった。これに対し著しい後退をみたのはアメリカであり27.9%から8.7%までに縮小した。この品目においては日本、韓国、台湾のシェアは若干の減少傾向を示している程度であるが、もともと大きかったASEANとの差はより拡大した。注目すべき点は原産地中国の大幅な拡大という動きであり、輸入統計の性格上このような自国間の貿易として現れているが、中国生産が非常に大きくなっていると読むべきであろう。

③アンテナ・チューナー（HS8529）——EUの大幅な衰退→日本・韓国の競争へ

この品目の市場は5年間で3.4倍に拡大し124億ドルとなった。2000年当時EUが45.3%という高い市場シェアを占めていたが、5年間で7.4%まで急減少した。それに代わって急速にシェアを拡大してきたのは韓国と原産地中国である。これらは20%前半で漸増傾向にある日本と同等のシェアを

占めるようになった。ASEANのシェアは7%程度でほとんど変化がなく、日本の競争相手とはなっていない。

④プリント回路（HS8534）——日本・ASEANの衰退→台湾の興隆へ

プリント回路の市場規模は51億ドルで3.2倍の拡大となった。2000年には日本とASEANはそれぞれ25%近くのシェアを有して首位を競っていたが、双方とも大幅な減少の一途を辿った。とくにASEANの落ち込みは著しく7%まで下がった。この両地域に代わって台頭してきたのが台湾と原産地中国でそれぞれ34%、25%のシェアをもつようになった。韓国はまだこの半分程度のレベルではあるが漸増傾向にある。

⑤蓄電池（HS8507）——日本単独首位だが市場シェアは減少傾向

この品目もプリント回路と同様に31億ドルという特別に大きい市場ではないが4倍の拡大をみた。日本は2004年時点でも46%程度の市場を占め単独首位ではあるが、観察対象5年間では大きな減少傾向にある。市場シェア率ではここでも原産地中国がほぼ倍増し日本の2分の1程度になった。韓国と台湾が増加基調で現在10%程度のシェアをもち3位グループを構成している。

(2)光学・精密機械（第18部）

この分野に示される3品目はすべて日本の対中輸出主要20品目に入っている。しかし、ASEANの対中輸出主要20品目のなかにこの3つは入っていない。

①液晶デバイス関係（HS9013）——日本が大きく後退→台湾、韓国が主導的存在

この品目の市場は232億ドルと大きく、また5年間で25倍近くの著しい拡大をみた。日本は50%にせまるシェアを有していたが、急速に縮小し10%程度までに後退した。日本に代わって台湾、韓国の台頭が目覚しく双方で70%強の市場シェアを競争している状況である。

②測定・検査用機器（HS9031）——日本，EU，アメリカが競争

この市場は2004年においても26億ドルとそれほど大きくないが3.1倍の拡大をみた。日本，EUおよびアメリカが市場シェアの80%前後のなかで競争を続けている状態である。

③光ファイバー・レンズ（HS9001）——日本の主導的存在が拡大，アメリカは大きく後退

この品目の市場も21億ドルと大きくないが，それでも5年間で4倍に成長した。日本は50%強のシェアを有し厳しい競争相手は現在のところ存在しない。第2グループとして韓国，原産地中国，台湾のシェアが拡大傾向にあり，それぞれ10%強を占め競争関係にある。アメリカは日本に次ぐ存在であったがその存在感を失った。

(3)輸送機械（乗用車および部分品）（第17部）

この分野は乗用車（HS8703）と自動車部分品（HS8708）が日本の対中輸出額の上位7位および5位を占める。ASEANの対中輸出では主要20品目の中にこの2つは入っていない。

①乗用車（HS8703）——日本の市場支配→主導権はEUへ

乗用車（HS8703）の市場は5年間で6.0倍と大きく拡大した。EUと日本で市場の約85%を分け合っていたが，日本の圧倒的な市場支配（約60%）からEUに主導権は移った。EUは拡大傾向にあり日本は縮小傾向にある。韓国が若干上昇傾向を示しているがまだ市場シェアは10%に満たない。

②自動車部品（HS8708）——EUの市場支配→EUと日本の競争へ

また，自動車部分品（HS8708）の市場も3.4倍と大きく拡大した。乗用車市場とは逆に，EUの市場支配（約44%）から，EUと日本がそれぞれ34%程度のシェアを占め競合するようになった。すなわち，EUが減少基調を示しているのに対し日本は緩やかな拡大基調にある。また，韓国は当初わずか

数%しかなかったシェアであるが急速に拡大し、EUや日本の半分近くまでに追いつけてきた。

この分野では現在のところ日本とアジアとの競合関係は少なく、韓国が将来的に台頭してくる兆しをみせている程度である。日本がEUと大きなシェアを分け合っているところである。

(4) 卑金属・製品 (第15部)

日本の対中輸出主要品目に当たる鉄又は非合金のフラットロール (HS 7209, 7210, 7225) の市場規模には著しい変化はなく、一部において台湾・韓国との競争もみられるが日本のシェアが概ね首位である。ASEANに関してはほとんど競争力をもたないと考えられる。

(5) 化学工業生産品 (第6部)

この分野に属する各品目市場は3倍以上の比較的大きな拡大をみた。環式炭化水素関係 (HS2902) においては日本の輸出シェアが市場の3分の1を占め韓国と競争関係にあり、ASEANはまだ競争関係の位置にはないが、他の2品目 (HS2905, 2917) においては日本に比べASEANの方がシェア競争では上位にある。しかしながらこの分野を全般的にみると、日本、韓国、台湾、ASEANが競争の関係にあるといえよう。

この項では日本の対中輸出上位20品目のうちとくに2000年から2004年の5年間で市場の大きさが3倍以上拡大したものに着目し、日本がそれらの品目の中国市場において支配的な位置、すなわち競争優位の状況にあるか否かを関連諸国・地域との市場シェアの変化比較により吟味した。その結果を整理すると、市場規模が非常に大きい機械・電気機器分野では、とくにコンピュータ関連品目においてASEANあるいは台湾が中国市場で強い輸出競争力をもつにいたり、日本の競争力が強い品目はアンテナ・チューナー、蓄電池であった。また、輸送機械の分野では日本とEUが2大市場占有者となっている。光学・精密機械分野では、とくに液晶ディスプレイ関係の市場は5年間で25倍にも拡大したが、当初主導的であった日本のシェアは大きく後退し、台湾、韓国が市場の中心に立った。その一方で、

日本は光ファイバー・レンズの品目で輸出競争力をより増強し市場シェアの過半を占める状況となった。卑金属・製品分野では日本が鉄又は非合金のフラットロール品目において輸出競争力をもち、ASEANは競争力をもたないことが明らかになった。このように、日本の対中国輸出主要品目であるからといっても中国市場における日本のシェアが必ずしも支配的ではないことが判明した。一方、中国市場において日本とASEANで競合する分野があまりないこともみることができた。

本稿では投資の状況、および日系企業の実態調査等を合わせた分析まで実施していないが、以上の点をふまえて日本の対中輸出の戦略を中国・ASEAN・日本間の貿易構造で推し量ると、日本はASEANで生産した方が有利な分野・品目についてはASEANに進出して生産しそれを中国へ輸出する手段をとり、それ以外は日本で生産し直接中国へ輸出しているという構図が想像できよう。

第3節 日本・中国の産業構造比較

本節では両国経済の産業構造比較さらには製造業部門のGDPおよび生産構造比較を実施し、両国製造業の技術水準や中間投入の海外依存等を分析する。そのために、両国の2000年産業連関表を利用する。

1. 産業別GDP比較と生産構造比較

まず、前に掲げた表2に示すように中国と日本の経済規模(GDP)は2004年でそれぞれ1兆7200億ドル、4兆6694億ドルで日本が中国の約2.7倍であり、2000年には4.4倍であったものが5年間でその格差が大きく縮小した。では両国の産業構造にはどのような特徴が存在するであろうか。表6は日本、中国の2000年18部門産業連関表から、経済18部門のGDP構成比(表6-1)および製造業内11部門GDP構成比(表6-2)を比較したものである。

日本の産業構造はサービス関連部門⁽⁸⁾が約65%を占め、農林水産業・鉱

表6-1 部門別GDP比率

18部門名	（%）	
	日本	中国
農林水産業	1.7	16.2
原油・天然ガス	0.0	3.2
その他鉱業	0.1	1.8
食料品	3.3	5.1
繊維製品	0.6	5.0
その他軽工業	2.5	1.6
化学製品	3.8	7.8
窯業・土石製品	0.8	2.0
金属製品	2.8	3.4
一般機械	2.3	2.7
電子・電気機器	3.7	5.4
輸送機械	2.1	2.5
精密機械	0.3	0.2
その他製造業	0.5	0.7
電力・ガス・水道	3.2	4.2
建設	7.8	6.4
商業・運輸	19.6	10.6
サービス業	44.8	21.1

表6-2 製造業部門別GDP比率

18部門名	（%）	
	日本	中国
食料品	14.6	14.1
繊維製品	2.5	13.7
その他軽工業	10.8	4.3
化学製品	16.9	21.4
窯業・土石製品	3.4	5.6
金属製品	12.2	9.4
一般機械	10.2	7.3
電子・電気機器	16.4	14.7
輸送機械	9.4	7.0
精密機械	1.5	0.6
その他製造業	2.0	1.8

（出所）日本産業連関表（2000年）、中国産業連関表（2000年）より筆者作成。

業は2%弱と非常に小さく、23%程度が製造業部門となっている。一方、中国では製造業部門とサービス関連部門がそれぞれ約37%、32%であり、農林水産業・鉱業も20%強を占める。とくに農林水産部門の比重が両国において大きく異なっている。製造業部門内の部門別GDP構成比に限定してみると、日本では金属製品、一般機械、電子・電気機器、輸送機械の機械関連4部門において48%と非常に高く、化学製品、食料品も高い。中国でも機械関連4部門は38%と高いGDP比率をもち、化学製品もあわせて重要な産業になっている。また、中国では食料品、繊維製品も重要な産業となっている。

機械関連4部門や食料品などは日本と中国双方にとって重要な位置を占める産業であるが、これらの産業の生産構造は両国で類似しているのであろうか。表7は各産業についての生産構造（技術構造）を先にあげた産業連関表からみたものである。ここから各産業の製品を1単位生産するときの国内原材料と輸入原材料の投入比率および付加価値率を読み取ることができる⁽⁹⁾。製造業部門に限定してみると、ほとんどの産業において日本の付

表7 日中投入比率比較

(%)

18部門名	日本			中国		
	国内投入比率	輸入投入比率	付加価値率	国内投入比率	輸入投入比率	付加価値率
農林水産業	42.5	2.0	55.5	40.9	1.2	57.9
原油・天然ガス	38.2	0.5	61.3	29.6	2.6	67.8
その他鉱業	57.8	0.9	41.3	50.1	4.5	45.5
食料品	55.1	6.4	38.5	65.4	2.7	31.8
繊維製品	56.9	7.0	36.1	66.1	7.2	26.6
その他軽工業	55.2	4.8	40.0	60.1	13.0	26.8
化学製品	51.3	16.2	32.5	64.6	11.0	24.4
窯業・土石製品	55.8	3.0	41.2	66.4	3.8	29.8
金属製品	59.5	6.8	33.8	72.5	7.4	20.1
一般機械	60.1	3.9	36.0	65.5	7.3	27.2
電子・電気機械	61.8	8.0	30.3	61.5	16.2	22.4
輸送機械	75.0	2.5	22.5	69.6	6.2	24.2
精密機械	53.3	7.2	39.4	59.1	10.4	30.5
その他製造業	59.2	5.8	35.0	63.6	9.5	26.9
電力・ガス・水道	37.6	8.2	54.3	56.4	3.1	40.5
建設	52.7	1.8	45.5	68.4	4.7	26.8
商業・運輸	32.6	2.2	65.3	49.3	2.4	48.3
サービス業	43.9	1.4	54.7	46.4	3.0	50.6

(出所) 日本産業連関表 (2000年), 中国産業連関表 (2000年) より筆者作成。

加価値率の方が高い。付加価値率の高低は技術水準の高低を示すひとつの指標とされており、まさに日中間の製造業の技術水準の差を示す結果と考えることができよう (ただし、ここで用いる産業連関表は部門分類が大括りであり、詳細を述べるには各部門に属する両国の細部門の比較が必要である)。また、第1節でみたように中国の繊維製品は輸出競争力の意味では日本、ASEANに対し優位であったが、表7でみるように、日本の繊維製品の付加価値率は中国のそれより高いことに注目しておく必要がある。

さらに輸入投入率を比較すると、中国の製造業の輸入投入率は化学製品を除き、日本の製造業よりも高い。投入品目の細かい分析が必要ではあるが、中国の生産技術の海外への依存が日本に比べ高いことを示唆している。

日本と中国の経済格差はGDPでみるかぎり著しく縮小し、製造業においても機械関連部門にウエイトが置かれるなど構造的にも類似してきたようにみえるが、付加価値率や輸入投入率などの生産構造が示すように、両国間にはまだ明白な技術格差があるといえることができる。

2. 製造業部門の最終需要項目依存度比較

産業連関表を用いた分析をさらに進めてみる。表8は日本、中国の経済18部門の2000年の生産が最終需要項目に依存する度合いを示したものである。各部門は最終需要によって生産が誘発されるわけであるが、どの最終需要項目に依存するかは部門によって異なる。たとえば、日本の電子・電気機械部門は民間消費支出に21.5%、政府消費支出に2.4%、国内総固定資本形成に33.2%、輸出に43.1%依存して生産が誘発されたことになる。すなわち、日本の電子・電気機械部門は外需依存型ということが出来る。このように整理してみると、とくに製造業に関しては次のように分類できよう。

(1) 民間消費依存型部門

日本——食料品、繊維製品、その他軽工業、化学製品、その他製造業
中国——食料品、その他軽工業、化学製品

(2) 国内総固定資本形成依存型部門

日本——その他鉱業、窯業・土石製品、金属製品、一般機械、精密機械
中国——その他鉱業、窯業・土石製品、金属製品、一般機械、輸送機械

(3) 輸出依存型部門

日本——電子・電気機械、輸送機械
中国——繊維製品、電子・電気機械、精密機械、その他製造業

日本と中国との比較においてとくに注目しておく部門は、繊維製品、輸送機械である。繊維製品は、第1節において確認した中国が対日本（および対ASEAN）に対し輸出競争力で優位にあることと符合する。また、輸送機械は2004年に中国において500万台超の生産に達したが国内の資本形成としての役割が大きく、日本のように外需による生産の誘発状況にはない。

本節では2000年の日本および中国産業連関表を用いて、まず、両国経済の産業構造比較さらには製造業部門のGDPおよび生産構造比較を実施した。そして、日中の製造業部門内の比重は類似しているが、付加価値水準すなわち技術水準は日本の方が高く、また中国の方が中間投入の海外依存

表8 最終需要項目別生産依存度

(%)

日本	民間消費支出	政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出	総産出	(誤差)
農林水産業	79.2	7.1	6.5	6.4	2.6	100.0	1.7
原油・天然ガス	55.4	11.7	21.0	-1.3	15.9	100.0	2.7
その他鉱業	16.1	5.2	71.1	0.6	8.4	100.0	1.3
食料品	88.3	7.2	3.3	0.8	2.0	100.0	1.6
繊維製品	65.7	5.9	15.8	-1.3	15.5	100.0	1.5
その他軽工業	49.5	15.0	30.3	-0.6	9.6	100.0	3.9
化学製品	48.9	10.2	20.8	0.2	22.6	100.0	2.7
窯業・土石製品	18.8	3.7	62.7	-0.8	16.6	100.0	1.0
金属製品	18.1	3.5	51.3	-0.6	28.6	100.0	0.9
一般機械	5.2	2.3	61.2	-2.2	34.1	100.0	0.6
電子・電気機械	21.5	2.4	33.2	0.4	43.1	100.0	0.6
輸送機械	24.7	3.2	25.0	-0.5	48.4	100.0	0.8
精密機械	21.6	2.3	41.5	-1.3	36.4	100.0	0.6
その他製造業	48.1	10.0	30.2	-0.1	14.4	100.0	2.6
電力・ガス・水道	63.3	13.5	16.8	0.0	9.4	100.0	2.9
建設	7.2	1.7	90.5	0.0	1.0	100.0	0.4
商業・運輸	62.1	5.4	21.6	0.1	12.2	100.0	1.4
サービス業	54.9	30.6	15.8	0.0	6.8	100.0	8.1
全体	46.4	14.9	28.3	0.0	14.2	100.0	3.9

中国	民間消費支出	政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出	総産出	(誤差)
農林水産業	75.8	3.4	7.5	1.6	10.4	100.0	1.4
原油・天然ガス	32.7	5.7	25.1	2.6	29.1	100.0	4.7
その他鉱業	30.3	5.9	40.3	-3.4	29.7	100.0	-2.6
食料品	79.9	4.0	3.8	-1.1	10.4	100.0	2.9
繊維製品	38.9	2.5	7.2	-7.6	52.3	100.0	6.7
その他軽工業	40.6	10.4	28.6	-7.3	29.9	100.0	-2.2
化学製品	37.8	6.6	28.1	-2.0	29.9	100.0	-0.4
窯業・土石製品	20.8	3.2	67.9	-0.5	13.7	100.0	-5.1
金属製品	19.0	3.7	51.2	-2.8	32.5	100.0	-3.6
一般機械	16.5	4.3	59.1	5.8	19.7	100.0	-5.5
電子・電気機械	22.4	4.5	27.3	0.6	39.4	100.0	5.7
輸送機械	26.4	3.7	44.6	4.2	16.4	100.0	4.7
精密機械	17.2	4.4	38.0	-21.4	62.4	100.0	-0.6
その他製造業	42.9	5.7	14.6	-37.0	82.0	100.0	-8.2
電力・ガス・水道	41.2	8.1	33.2	-1.6	22.6	100.0	-3.4
建設	2.4	1.7	99.0	0.1	1.0	100.0	-4.1
商業・運輸	39.7	6.6	27.6	-0.9	25.2	100.0	1.8
サービス業	37.9	36.7	17.1	2.1	10.1	100.0	-3.9
全体	37.1	9.4	31.9	-0.8	22.5	100.0	-0.2

(出所) 日本産業連関表(2000年)、中国産業連関表(2000年)より筆者計算。

が高いことが判明した。中国の繊維製品もこの例に漏れない。

また、最終需要項目への依存比較で日中の違いをみると、中国の繊維製品の輸出依存度が高いこと、輸送機械（自動車）は中国ではまだ民間消費よりも資本形成であるという特徴を確認した。

おわりに

ASEAN・中国FTA（ACFTA）がすでに発効されたことを踏まえて日中間貿易の意味・方向性を考察するために、これまでの3つの節において、日本・中国・ASEAN間の貿易構造の実態、および輸出市場としての中国における日本、ASEANを中心とした主要国・地域間の輸出シェア競争の変化を把握した。さらに日本と中国の産業構造や両国製造業の生産の技術構造および最終需要項目別依存度（とくに輸出依存度）を2000年から2004年の貿易統計および2000年の日本と中国の産業連関表を用いて比較してきた。ここで得られた結果から、以下のことが結論として引き出せよう。

まず、現在のACFTAは、第1章でみたように、センシティブ・リストに化学製品、鉄鋼製品、自動車部品、自動二輪などを中心にかなり広範な自由化例外が認められ、ASEAN自由貿易地域（AFTA）よりもはるかにレベルの低い自由化といわれている。両地域の貿易の中心である機械・電気機器類、とくに電気電子分野については世界的に関税ゼロ化という自由化が進んでおり、ACFTAによる大きな構造変化が生じるとは考えにくい。また、第1節でみたように中国が主に鉱物関連製品をASEANに依存している点が両地域間貿易の特徴であり、その他の分野では両地域とも多くを日本に依存している状況である。したがって、ACFTAに関しては関税障壁の撤廃を中心とする貿易の自由化であるかぎり、第三国・地域、とくに日本の存在を考慮しなければ両地域経済への影響は大きくないと考えられる。

このような状況下で日本と中国の貿易自由化を考えた場合、両国およびASEANにどのような経済的影響が生じるであろうか。第1節でみたように中国とASEANは主要製造品目を日本の供給（日本からの輸出）に依存し

ており、また第2節でみたように輸出市場としての中国において、日本とASEANの対中輸出品目は競合的ではなく補完的である。したがって、日本と中国の貿易自由化が推進されなければ、日本はASEANで生産した方が有利な分野・品目についてはASEANに進出して生産し中国へ輸出する手段をとり、それ以外はこれまでどおり日本で生産し直接中国へ輸出するという構図が想像できよう。また、第3節でみたように、中国と日本の生産構造をみると付加価値率の高さおよび輸入財への依存度の両面からみて、日本の生産技術の方が現在のところ中国よりも多くの製造業において高い状況であり、貿易自由化によって日本からの高品質品の中国への流入は増加しても中国品の日本への極端な流入増加は考えにくい。

では、日本の農業等コスト競争に弱いとされる分野の開放はどうみるべきであろうか。第3節でみたように、こうした分野はマクロ的な意味では現在の日本経済構造において大きな部分を占めていない。また、第1節でもみたように日本経済（GDP）の貿易依存度は非常に小さい。したがって、被るデメリットに対する対策は当然必要ではあるが、そのデメリット自体は経済的にみて局所的なものとなろう。

このようにみると、日本・中国間の関税撤廃という単なる貿易の自由化は中国よりも日本へ優位に働くと考えられるが、実際には、特定産業に関する保護的な政策からの脱却を迫られることにつながる。そしてその方向は、日本と中国のみでなく関係各国・地域間の効率的な国際分業を通じた産業構造を構築するための国際的産業構造再編を意味することになる。では、このような産業再編は何によって可能にすることができるか。海外直接投資の活用もそのひとつである。投資の自由化が生産拠点の移動を可能にし、各国地域の比較優位を利用して効率的な国際分業を進展させることになる。すなわち、ACFTAにしても今後想定される日中間FTAにしても関税撤廃は貿易自由化の意味するところの入口にすぎず、円滑な貿易・投資を推進するようなメカニズム（包括的なFTA）に深化させることによって意味があるということである。

包括的なFTAが各国経済の調和のとれた分業体制に寄与し、それが各国の経済厚生を高めることに繋がるとすれば、現在各国で抱える保護的な

産業も開放すべきところは開放すべきであろう。

〔注〕

- (1) 本章では「ASEAN」とはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイのいわゆる先行ASEAN5カ国を指す。
- (2) 「東アジア」とは中国、ASEAN、およびアジアNIEs（韓国、台湾、香港）とする。
- (3) 日本、中国は単独国であるのに対し、ASEANは地域（国グループ）であるが、本稿ではこれらをまとめて呼ぶときは「国・地域」とせず「3地域」としている。
- (4) 以降、貿易統計データは原産地主義を採る輸入統計を用いている。輸出統計は仕向地主義であるので、たとえば日本で生産・輸出して香港を経由し、香港からの再輸出で中国へという貿易は、日本の輸出統計では香港への輸出としてしか捉えられず、原産地の日本を捉えるためには中国の輸入統計を用いる必要がある。
- (5) 本文でも触れたように表1の輸出統計で輸入側からみる数値より、輸入統計そのものの方が国際運賃・保険料の分だけ額が大きくなる。
- (6) 単金属・製品とは、鉄、銅、鉛等の加工品のこと。
- (7) 原産地中国とは、中国で生産され、それが再輸出などの過程を経て再び中国に輸入されるものを指す。原産地主義を採る輸入統計を用いるため、中国の輸入統計をみる場合、中国からの輸入とするのは不自然であるため、このような表記とした。貿易形態の実態は香港経由の再輸出と考えられるが定かではない。しかし、少なくとも中国で生産されたものとして認識することに問題はない。
- (8) サービス関連部門とは、表6における商業・運輸とサービス業を加えたものとする。
- (9) 国内投入比率 + 輸入投入比率 + 付加価値率 = 1 である。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 青木健 [2002] 「東アジアにおいて低下する日本のプレゼンス」(『季刊 国際貿易と投資』No.48, pp.49-65)。
- [2003a] 「AFTAは東アジアFTAの中核になりうるか」(『季刊 国際貿易と投資』No.51, pp.33-53)。
- [2003b] 「東アジアのダイナミズム導入の可能性」(『季刊 国際貿易と投資』No.52, pp.99-138)。
- アジアクラブ編 [2003] 『多角的視点からみるアジアの経済統合——アジアFTAの新潮流と日本の行方——』文真堂。
- 石川幸一 [2003] 「日中貿易再考」(『季刊 国際貿易と投資』No.57, pp.96-101)。

- [2005] 「地域統合の第3の波——東アジアの地域統合」(『季刊 国際貿易と投資』 No.60, pp.61-79)。
- 伊藤元重・財務省財務総合政策研究所 [2003] 『日中関係の経済分析——空洞化論・中国脅威論の誤解——』 東洋経済新報社。
- 浦田秀次郎編 [2002] 『FTAガイドブック』 日本貿易振興会。
- 浦田秀次郎・日本経済研究センター編 [2002] 『日本のFTA戦略「新たな開国」が競争力を生む』 日本経済新聞社。
- [2004] 『アジアFTAの時代』 日本経済新聞社。
- 木村福成 [2005] 「東アジアFTA構想の視点と日本・中国の役割」(玉村千治編「東アジアFTA構想と日中間貿易投資」調査研究報告書, 日本貿易振興機構アジア経済研究所)。
- 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編 [2002] 『東アジア国際分業と中国』 日本貿易振興会。
- 玉村千治編 [2005] 「東アジアFTA構想と日中間貿易投資」調査研究報告書, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 渡辺利夫 [2004] 『東アジア市場統合への道——FTAへの挑戦と課題』 勁草書房。